

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第147期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 セーレン株式会社

【英訳名】 SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長 川田 達 男

【本店の所在の場所】 福井市毛矢1丁目10番1号

【電話番号】 (0776)35 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 川田 浩 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1丁目1-1(新青山ビル東館)

【電話番号】 (03)5411 3411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社総務部主管 庄 司 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第3四半期 連結累計期間	第147期 第3四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	84,561	90,897	114,773
経常利益 (百万円)	8,404	9,352	10,568
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,575	6,848	6,931
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,952	5,028	8,319
純資産額 (百万円)	76,430	80,050	77,832
総資産額 (百万円)	120,697	123,466	122,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	93.30	114.66	115.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	92.73	113.90	115.25
自己資本比率 (%)	62.7	64.2	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,955	5,340	10,983
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,505	2,914	8,608
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	320	3,980	1,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,607	11,269	13,222

回次	第146期 第3四半期 連結会計期間	第147期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.73	42.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済では、米国が景気拡大を続ける一方、米中貿易摩擦の影響や、欧州経済の先行き、高まる各地域での地政学的リスク、高騰する原油価格など、引き続き注視が必要な状況にあります。

そのような環境の中、当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても常にお客様のニーズに応え、安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした事業戦略を推進しております。併せて、企業発展の潜在力である人材力、開発力、環境対応力を高める経営を継続し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当第3四半期の連結業績は、売上高908億97百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益81億10百万円（同0.8%減）、経常利益93億52百万円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益68億48百万円（同22.8%増）となりました。営業利益は若干の減益となりましたが、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、第3四半期として過去最高を更新しました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

車輻資材事業では、国内事業では、新車販売台数が堅調に推移する中、“革を超える新素材”「クオーレ®」や瞬間消臭機能の「イノドル®」、防汚機能の「エラッセ®」、夏冬快適素材「クオーレモジュール®」など、快適な車輻の室内空間を実現する高付加価値商品群や、ビスコテックス加飾パネル等が順調に推移し、前年同期比で増収・増益となりました。海外事業においては、米国および中国市場において「クオーレ®」をはじめとする差別化商品の販売が堅調に推移しました。一方で、大幅な受注増により、生産能力拡大が急務となったメキシコにおいて、生産効率改善および歩留まり改善に遅れが生じ、それによる原材料費や物流費などの経費増があり、海外事業全体では前年同期比で増収・減益となりました。当事業の売上高は548億30百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益50億23百万円（同0.4%減）となりました。

ハイファッション事業では、近年、主要顧客であるアパレル業界や消費者において、売れ残り在庫を作らない環境に配慮したものづくりに関心が高まる中、糸から縫製までのグループ一貫機能をIoTで繋ぎ、差別化商品を小ロット・短納期・在庫レスで製造する独自のViscotecs®システムに注目が集まっております。このような環境のもと、BtoC事業においては、在庫レスのバーチャル試着で多様な消費者ニーズに対応し“あなただけの一着”をお届けする「Viscotecs make your brand®」事業の展開に先行費用を投じております。今後、BtoB事業においても、在庫レスで商品を製造販売する同様のビジネスモデルでの事業拡大に取り組んでまいります。また、前期より拡大基調にあるインナー向けBtoB事業においては、引き続き、当社グループのニット技術と加工技術を駆使した差別化素材の販売が好調に推移し、今後さらに拡大する市場ニーズに対応すべく、国内および海外子会社のSaha Seiren Co., Ltd.（タイ）において順次、生産能力の増強を進めております。セグメント全体においては、厳しい国内アパレル市場の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や先行費用の削減により、前年同期比で増収・増益となりました。当事業の売上高は187億75百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は7億59百万円（同68.7%増）となりました。

エレクトロニクス事業では、繊維と金属の複合化技術により差別化を高めた導電性素材「プラット®」は、より付加価値を高めるべく部品化・製品化にシフトしており、スマートフォン、タブレットやゲーム機への採用拡大を進めております。また、KBセーレン(株)では、高性能ワイピングクロス「ザヴィーナ®」や導電糸「ペルトロン®」が好調に推移し、スーパー繊維の「ゼクシオン®」および「グラディオ®」についても新たな用途展開が増えてまいりました。当事業の売上高は61億16百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は16億21百万円(同11.2%増)となりました。

環境・生活資材事業では、新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、当セグメント主力のハウジング資材事業では、優れた省エネ性能をもつ遮熱型ハウスラップ材や遮熱・高止水型ルーフィング材をはじめ、当社グループ独自の差別化商品群が売上高を伸ばしました。また、新たな事業領域である環境・土木分野においては、独自の繊維技術により商品化した防草シート「グラスガード®」の業界認知度を増し、さらなる販路拡大に取り組んでおります。健康・介護事業では、快適機能性を高めた新製品の販売が順調に伸びております。当事業の売上高は60億25百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は7億25百万円(同7.0%増)となりました。

メディカル事業では、当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分「ピュアセリシン™」配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店に加え、セレクトショップなどの常設店舗における販売強化を進めております。素肌ケア商品「como」シリーズのラインナップ拡充に加え、新たに2018年9月より新成分「ピュアセリシンラメラ™」を配合した「コモエース ラメラエッセンス」の販売を開始いたしました。今後も新しい消費者層への価値提案を継続してまいります。卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し販売拡大を進めております。また医療資材分野では、KBセーレン(株)の特殊原糸を軸に、グループ一貫機能を活かした差別化商品が売上高を伸ばしましたが、薬価改定の影響等により、一部の医療用製品において売上高の減少がありました。当事業の売上高は44億58百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は8億54百万円(同32.1%減)となりました。

その他の事業では、(株)ナゴヤセーレンの不動産賃貸管理事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。当事業の売上高は6億90百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は4億41百万円(同8.5%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して12億49百万円増加の1,234億66百万円となりました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金、たな卸資産などの流動資産が増加したことによるものです。負債の部は、借入金の純減などにより、9億68百万円減少し、434億15百万円となりました。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少がありましたが、利益剰余金の増加により、全体で22億18百万円増加し、800億50百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は112億69百万円となり、前連結会計年度末より19億52百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、53億40百万円の収入(前年第3四半期連結累計期間は79億55百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益96億90百万円、減価償却費35億70百万円による収入、売上高の増加に伴うたな卸資産の増加による支出などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、29億14百万円の支出(前年第3四半期連結累計期間は45億5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40億82百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、39億80百万円の支出(前年第3四半期連結累計期間は3億20百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払18億68百万円、借入金の返済10億68百万円、自己株式の取得10億43百万円によるものです。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37億81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額			
K B セーレン株式会社	北陸合織工場 (福井県鯖江市)	車輻資材 ハイファッション エレクトロニクス 環境・生活資材 メディカル	F A 設備 (物流合理化システム)	2,050		2018年 10月	2019年 10月	処理能力8,500 ボビン/日 工場面積 3,220㎡

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

Seiren Viscotec México S.A. de C.V.において、自動車内装材生産設備（セグメント区分「車輻資材」）を取得しました。

世聯汽車内飾（蘇州）有限公司において、自動車内装材生産工場・設備（セグメント区分「車輻資材」）を取得しました。

世聯汽車内飾（河北）有限公司において、自動車内装材生産設備（セグメント区分「車輻資材」）を取得しました。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	64,633,646	64,633,646		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		64,633		17,520		10,834

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,807,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,807,200	598,072	
単元未満株式	普通株式 19,146		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		598,072	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10 1	4,807,300		4,807,300	7.44
計		4,807,300		4,807,300	7.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		吉野 龍二郎	平成30年10月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,642	13,139
受取手形及び売掛金	28,179	28,299
有価証券		100
商品及び製品	9,833	11,669
仕掛品	2,992	3,414
原材料及び貯蔵品	4,224	5,243
その他	2,447	3,341
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	63,308	65,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,318	22,785
機械装置及び運搬具（純額）	9,823	10,774
工具、器具及び備品（純額）	534	569
土地	11,725	11,763
建設仮勘定	2,339	1,076
有形固定資産合計	46,741	46,969
無形固定資産	2,798	2,662
投資その他の資産		
その他	9,390	8,651
貸倒引当金	22	15
投資その他の資産合計	9,367	8,636
固定資産合計	58,907	58,267
資産合計	122,216	123,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,492	18,270
短期借入金	3,648	4,453
未払法人税等	986	1,192
賞与引当金	1,267	556
その他	5,039	4,912
流動負債合計	28,434	29,385
固定負債		
長期借入金	8,017	6,144
役員退職慰労引当金	161	160
退職給付に係る負債	5,791	5,959
その他	1,979	1,765
固定負債合計	15,949	14,029
負債合計	44,384	43,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,801	16,812
利益剰余金	43,177	48,232
自己株式	3,905	4,897
株主資本合計	73,593	77,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,226	1,909
為替換算調整勘定	1,028	422
退職給付に係る調整累計額	145	79
その他の包括利益累計額合計	3,399	1,567
新株予約権	397	437
非支配株主持分	441	378
純資産合計	77,832	80,050
負債純資産合計	122,216	123,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	84,561	90,897
売上原価	61,534	67,162
売上総利益	23,026	23,734
販売費及び一般管理費	14,854	15,624
営業利益	8,172	8,110
営業外収益		
受取利息	172	159
受取配当金	109	121
為替差益		709
受取補償金		133
その他	182	196
営業外収益合計	464	1,319
営業外費用		
支払利息	38	50
為替差損	168	
その他	24	26
営業外費用合計	231	77
経常利益	8,404	9,352
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益		341
特別利益合計	4	346
特別損失		
固定資産処分損	28	8
投資有価証券評価損	155	
投資損失引当金繰入額	76	
その他	10	
特別損失合計	269	8
税金等調整前四半期純利益	8,139	9,690
法人税等	2,545	2,817
四半期純利益	5,593	6,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,575	6,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,593	6,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	743	316
為替換算調整勘定	679	1,462
退職給付に係る調整額	64	65
その他の包括利益合計	1,358	1,844
四半期包括利益	6,952	5,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,920	5,015
非支配株主に係る四半期包括利益	31	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,139	9,690
減価償却費	3,497	3,570
固定資産処分損益(は益)	23	4
投資有価証券売却損益(は益)		341
投資有価証券評価損	155	
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
投資損失引当金の増減額(は減少)	76	
賞与引当金の増減額(は減少)	695	710
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	74
受取利息及び受取配当金	281	280
支払利息	38	50
為替差損益(は益)	108	466
売上債権の増減額(は増加)	1,678	398
たな卸資産の増減額(は増加)	352	3,349
仕入債務の増減額(は減少)	1,268	917
未払消費税等の増減額(は減少)	50	118
その他	310	732
小計	10,342	7,907
利息及び配当金の受取額	281	278
利息の支払額	40	48
法人税等の支払額	2,628	2,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,955	5,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,468	4,082
有形固定資産の売却による収入	12	7
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	516	464
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		1,265
定期預金の純増減額(は増加)	292	550
その他	240	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,505	2,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,900	200
長期借入金の返済による支出	1,233	1,268
自己株式の取得による支出	0	1,043
配当金の支払額	1,972	1,793
非支配株主への配当金の支払額	14	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	320	3,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,404	1,952
現金及び現金同等物の期首残高	12,203	13,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,607	1 11,269

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
(平成29年12月31日現在)		(平成30年12月31日現在)	
現金及び預金	17,535百万円	現金及び預金	13,139百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,927百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,869百万円
現金及び現金同等物	15,607百万円	現金及び現金同等物	11,269百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,075	18	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	896	15	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	896	15	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	897	15	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される
 同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数5,000,000株、総額10,000百万円を
 上限として平成30年11月9日から平成31年11月8日の期間で自己株式の取得を進めています。これにより当第3
 四半期連結累計期間において自己株式を573,200株取得しました。この結果、単元未満株式の買取による増加を
 含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が992百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において
 自己株式が4,897百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メデ ィカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	49,149	18,397	6,084	5,566	4,669	83,867	694	84,561		84,561
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	7	289		0	297	944	1,241	1,241	
計	49,149	18,404	6,373	5,566	4,670	84,164	1,638	85,803	1,241	84,561
セグメント利益	5,041	450	1,458	678	1,258	8,886	406	9,293	1,121	8,172

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,121百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,178百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メデ ィカル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	54,830	18,775	6,116	6,025	4,458	90,206	690	90,897		90,897
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		7	307	200	2	518	596	1,114	1,114	
計	54,830	18,782	6,424	6,225	4,461	90,724	1,286	92,011	1,114	90,897
セグメント利益	5,023	759	1,621	725	854	8,985	441	9,426	1,316	8,110

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業、人材派遣事業、不動産賃貸管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,316百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,300百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円30銭	114円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,575	6,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,575	6,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,764	59,728
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	92円73銭	113円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	364	398
うち新株予約権	364	398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第147期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 897百万円
 1株当たりの金額 15円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

セーレン株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道 幸 静 児 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	林 直 也 印
業務執行社員	公認会計士	松 本 勝 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。